

海上の森に関する 野鳥誌掲載記事

< IUCN世界自然保護会議で海上の森や沖縄のノグチゲラなどの保護勧告を採択 >
(No.637 2000年12月号 p.38)

< 愛知万博検討会議は次のステージへ >
(No.636 2000年11月号 p.42)

< 守られた海上の森ありがとうございました >
(No.635 2000年9/10月号 p.44-45)

< 海上の森への応援ありがとうございます！ >
(No.635 2000年9/10月号 p.47)

< 海上の森と愛知万博 環境万博の軌跡 >
(No.634 2000年8月号 p.42-44)

< 海上の森への応援ありがとうございます！ >
(No.634 2000年8月号 p.44)

< 自然との共存を学ぶ愛知万博に
(財)日本野鳥の会副会長 元環境庁長官 岩垂寿喜男 >
(No.634 2000年8月号 p.45)

● <活動>

IUCN世界自然保護会議で海上の森や沖縄のノグチゲラなどの保護勧告を採択
(No.637 2000年12月号 p.38)

ヨルダンの首都アンマンで10月4～11日に開かれた国際自然保護連合（IUCN）の世界自然保護会議で、愛知万博に対する海上の森の保全と、米軍の基地建設などに対する沖縄のノグチゲラやジュゴンの保護を求める勧告が採択されました。IUCNは、1948年設立の世界最大の自然保護連合体（国家会員76、政府機関111、NGO732）で、日本からは、本会を含む17のNGOと環境庁・日本政府が加盟しています。世界自然保護会議は、IUCNの総会をかねて3年に1度開かれています。

今回採択された勧告は、本会や日本自然保護協会、WWFジャパンなど国内7つの自然保護団体が共同で提案していたもので、勧告内容は次のとおりです。

■海上の森の保全に関する勧告

(1) BIEが、2005年に日本国愛知県で開催される国際博覧会が環境に配慮した方法で実施されるよう、日本政府に対して引き続き適切なアドバイスを行うことを求める。

(2) 日本政府が、海上の森の自然を将来にわたって保全するため、国営里山公園の設置を含む具体的な措置を講じることを求める。

■沖縄のノグチゲラやジュゴンに関する勧告

(1) 日本政府に対して

- a. ジュゴンの生息域の内外における軍事施設建設の自主的な環境アセスメントをすみやかに実施することを求める
- b. ジュゴンの減少を防ぎ、回復をはかるための保全策をすみやかにとることを求める
- c. ヤンバルの希少種を含む生物多様性とジュゴン個体群の保全計画をすみやかにたてるとともに、これらの種と生息地の詳細な調査を実施することを求める
- d. ヤンバルの世界遺産指定を検討することを求める

(2) 米国政府に対して

- a. 日本政府の求めがあれば、自主的な環境アセスメントに協力することを求める

(3) 日米両政府に対して

- a. 自主的な環境アセスメントの結果に基づき、ジュゴンの個体群の生存を確実にする適切な方法をとることを求める

- b. (1) c の調査結果を考慮し、軍事施設および演習計画が環境に与える影響を評価し、これに基づいて、ノグチゲラ、ヤンバルクイナの生存を確実にする適切な方法を採用することを求める。

(自然保護センター)

● <活動>

愛知万博検討会議は次のステージへ (No.636 2000年11月号 p.42)

2005年国際博覧会における海上の森のあり方を市民参加で検討してきた「愛知万博検討会議(海上地区を中心として)」は、新しい段階に入りつつあります。9月19日、博覧会の計画の大筋が閣議決定され、博覧会国際事務局(BIE)に承認申請書が提出されましたが、「環境万博」の実現は、論議の途上にあります。

私たち自然保護団体の声を重視し、貴重な里山である海上の森の大規模な開発計画を縮小した結果、万博のおもな会場地は愛知青少年公園(瀬戸市の隣の長久手町)に移りました。この公園は面積200ヘクタール、スケート場等のスポーツの施設やキャンプ場を大きな芝生広場と雑木林が取り囲み、年間300万人が利用する県下でも人気の場所です。園内に点在する、ため池群には湿性植物やハッチョウトンボが生育し、雑木林にはモンゴリナラやギフチョウ等の希少種も生息しています。

こうした自然環境や従来の利用者と万博計画の共存の問題に加え、交通アクセスの問題があります。長久手町は現状でも交通が混雑しがちですので、万博開催時の半年間に見込まれている1500万人以上の観客をどのような手段で運ぶのかが大きな焦点です。8月18日と9月24日に開かれた愛知万博検討会議では、本会などの指摘でこれらの問題が論議され、環境への影響を最低限にし、住民が環境面での影響評価の手続きを進めていくことを今後検討していくこととなりました。

また、里山環境の保全のモデルとして、会場の森の保全策をいかに構築し、2005年の万博に提示するか、海上の森と青少年公園に限らず、広域的な連携をどう図っていくか、といったことも今後の大きな課題として挙げられています。

検討会議が立場をこえて合意した「市民参加の環境万博」の実現に向けて、本会は愛知県・博覧会協会など事業者側に対し引き続き働きかけを行っていきます。

(自然保護センター)

● <活動>

守られた海上の森ありがとうございました (No.635 2000年9/10月号 p.44-45)

7月24日、日本の里山を万博計画から守れと長く熱い議論が交わされた海上の森問題に、とうとう最終的な方向が出ました。

愛知県瀬戸市の海上の森で予定されている2005年の国際博覧会計画は、貴重な里山の保全を求める日本野鳥の会など環境団体の強い要望で、主会場を隣接する愛知青少年公園に変更することが決まっています。そして今回、海上の森と万博の関係を検討する「愛知万博検討会議」での激論の末、海上の森の利用は9.45ヘクタールに止めることで合意に至り、開発予定面積を計画当初の250ヘクタールから、検討会議前の57ヘクタール、そして、最終結論の10ヘクタール弱と大幅に縮小させることができました。最終の9.45ヘクタールも、ほぼ全域がすでに開発された跡地です。

また、海上の森はほとんど開発しないという方針のほか、今後は愛知県の責任で海上の森の保全構想を検討するための委員会が設置されることも合意されています。本会の主張する「海上の森国営公園構想」については、その委員会で論議されることを期待していません。

本会は、愛知万博が環境をテーマにしていることは評価し、それならば、万博には、人間と自然が共存する日本の知恵として「里山」そのものを展覧し、あわせて、水の問題、エネルギー問題などを21世紀に向かって総合的に提起することを提言しています。

また、海上の森の利用については、オオタカなどの希少な生物が多数生息する貴重な里山であるという視点と、大規模な公共事業による自然破壊を防ぐという2つの視点から見直しを求めてきました。自然保護委員の委員長を務める岩垂寿喜男本会副会長の強力な陣頭指揮のもと、前任者の小板正俊、現担当の古南幸弘、小林豊両副所長はじめ、自然保護センターが一丸となって取り組みました。今回の成果を得るまでには、支部長代理の佐々木和治さん、事務局長の加藤倫教さんをはじめとする愛知県支部の皆さんなどの地元の運動と、日本自然保護協会、WWF ジャパンなど全国的な団体との連携など、自然保護に関わる実にさまざまな方々からのご協力、ご支援をいただきました。そして全国の会員の皆さまから寄せられた有形無形のお力添えは、私たちの何よりのよりどころとなりました。

すでに『野鳥』6月号でもお知らせしましたように、万博計画の前提となっていた住宅事業とこれに伴う2本の道路建設は、私たちの運動の成果として、本年4月4日、万博事業を進めている2005年日本国際博覧会協会（以下、博覧会協会）、愛知県、通産省により中止が宣言されました。環境庁長官を経験された岩垂副会長はここに至る間に、通産省、建設省、環境庁、愛知県、博覧会協会、さらに政府与党を含む超党派の政党幹部、また、学者、文化人、マスコミ関係者など百数十名にのぼる人々に直接働きかけてきました。バードライフ・インターナショナルなど国際的な環境3団体を通じて、博覧会国際事務局（BIE）への働きかけもリードされました。

これを受けた日本野鳥の会など 3 団体は、市民参加で万博計画を見直すための会議の設置を事業者 3 者に求め、さらに会議の枠組みや運営方針について長時間協議を行いました。こうして 5 月末に発足したのが「愛知万博検討会議」です。検討会議は自然保護団体から 9 名、地元関係団体から 9 名、専門家 6 名、博覧会協会委員 4 名の合計 28 名で構成されました。

本会は地元から愛知県支部研究部長の高垣英明さん、東京からは自然保護センター副所長の古南幸弘が検討会議委員として参加し、第 1 回の 5 月 28 日を皮切りに、ほぼ毎週、海上の森を万博の中でどう位置づけるかについて、万博推進派の市民団体や専門家も並ぶ中、議論を重ねました。延べ 30 時間、8 回の会合で結論にたどり着くまでに、支部や関係団体・専門家などとの意見交換や調整、現地踏査などを含めるといったい何回、新幹線に乗ったのか分かりません。おりしも体調を崩されて入院中だった岩垂副会長からは、毎日、毎日お電話をいただきました。

同じく最重要課題として日本野鳥の会が取り組んだ北海道の「千歳川放水路計画」も、永年の運動の末、中止を勝ち取ったものです。大規模な国家事業が自然保護を理由に中止となるのは、わが国では極め異例のことでした。そして、愛知万博のように日本が海外に公約した国際事業にもかかわらず、里山を守れという声を無視できなかったということは、環境保全の世論を形式的に取り組んでおけばよいという時代が確実に終わりを告げていることを物語っています。

政府与党による大規模公共事業の全面的な洗い直しが始まり、中海の干拓や吉野川の可動堰建設などが再検討され始めたのも、千歳川放水路計画、愛知万博計画の結論から導き出されるべくして導かれたものと言えましょう。

会員の皆さまと共に、この時代の変化を喜びたいと思いますし、もう一度、今回の愛知万博問題にお寄せいただいたご支援に感謝したいと思います。(市田則孝/自然保護センター 所長)

● <活動（お礼）>

海上の森への応援ありがとうございます！（No.635 2000年9/10月号 p.47）

本紙4月号の海上の森を守るための募金のお願いに、引き続きご支援をいただきました。皆さまの熱いご支援を受けて、海上の森での万博計画の大幅縮小はついに確定的となりました。誠にありがとうございます。いただいたご寄付は、海上の森の自然を未来に引き継ぐための活動に使わせていただきます。里山の明るい未来に向けて、今後ともご支援をお願いいたします。

8月23日までに587人の方から、合計2,655,388円をお預かりしております。ありがとうございます。

● <活動>

海上の森と愛知万博 環境万博の軌跡 (No.634 2000年8月号 p.42-44)

●オオタカ、巣立つ！

7月1日、海上の森にあるオオタカの巣から、2羽のヒナが無事に巣立ったことが、オオタカ調査検討会の現地調査により確認されました。この巣のつがいは昨年、営巣は確認されたものの途中で失敗し、巣立ちまでには至らなかったのです。

これまで毎日のように海上の森のオオタカを見守ってきた本会愛知県支部のメンバーは、「これでほっとしました。しばらく温泉にでも行って休養したいですね」と、喜びを表していました。海上予定地の周辺にある他の2巣でも、順調にヒナが育っています。

海上の森を舞台とした博覧会計画は、昨年4月の愛知県支部によるこの巣の発見、そして本会をはじめとする自然保護 NGO の活動の結果、大きく変貌してきました。オオタカ、海上の森にすむさまざまな里山の生きものたち、そしてそれを見つめてきた多くの人たちのまなざしと行動が、国家的事業である愛知万博を揺るがすきっかけをつくったのです。

●海上の森の価値

海上の森は愛知県の内陸部、名古屋市の北東側に位置する「せともの街」瀬戸市の南東部に広がる里山です。都市化の波が押し寄せている愛知県の丘陵地帯は、多くが削り取られ、また残った林の多くは人工林で、落葉樹を主体とした複雑な環境を持つ海上の森は、わずかに残された島のような存在といえます。名古屋市からわずか 20km の距離にありながら、540ha という奇跡的にまとまった広さの自然が残されています。

海上の森では、古くは先土器時代の石器が発掘され、縄文、弥生の土器や古墳の遺跡も見つかっており、また 11 世紀からは焼き物の生産が始まっています。森の大部分はかつて人手の入った森林で、間に水田やその跡も点在し、昔から人のくらしとの関わりが深かったことは明らかですが、また驚くほど多くの生きものたちが現在も生息しています。

オオタカやギフチョウといったレッドデータブックに登場する絶滅のおそれのある生物。シデコブシ、トウカイコモウセンゴケなど、世界中でこの地域にしか分布していない独特の植物たち（周伊勢湾要素植物群）。また、サンショウクイやサンコウチョウなど、近年急速に減少したと心配されている夏鳥類も、密度高く生息しています。

海上の森から流れ出る川の下流には、日本で最もたくさんのシギ・チドリ類の訪れる藤前干潟があります。この貴重な干潟と浅海の生きものたちを養う源流ともなっているのです。

●愛知万博が抱えてきた矛盾

海上の森を会場候補地として万博を誘致するという計画が、愛知県当局から公表されたのは 1990 年。今も続いている愛知県支部の定例探鳥会が始まったのは 1992 年。皮肉にも、

それまで海上の森のこうした価値は、地元の人たちにもあまり知られていませんでした。

万博は、半年間の短い期間に、千万人単位の人を集めるイベントです。1970年に開かれた大阪万博の場合、6,400万人の入場者がありました。また万博は、その19世紀の始まり以来、地域整備の起爆剤ともなってきました。1989年の万博の際に、パリの街にエッフェル塔が建てられたのは有名な話です。

愛知万博の場合、地域整備の中心とされてきたのは住宅都市開発とこれに付随する道路計画でした。海上の森に2,000戸6,000人（当初計画は2,500戸7,500人）の大規模住宅と、それに付随する2本の都市計画道路をつくる計画です。

万博計画のテーマは、当初の「技術・交流・文化—新しい地球創造」から、1996年に開催国を決める選考に立候補する時には「自然の叡智」へと変更されています。時代の流れと共に、環境をテーマとした万博に衣替えしていました。

しかし、里山の自然を破壊する地域整備計画はそのままでした。しかもその自然が、第一級の里山と呼んでもよい場所だったので、矛盾は明らかでした。

●提案型の活動展開に

本会は、さまざまな機会を捉えてこうした矛盾について指摘し続けてきましたが、環境万博というテーマをむしろ積極的に生かすべき、という立場から、地域整備事業である住宅・道路計画を、里山の生態系をそのまま残す里山公園づくりに転換することを、昨年7月に提言。日本自然保護協会、WWFジャパンや地元の自然保護団体とも連携して、国内外の世論に訴えてきました。これが、万博のための国際的な機関である「博覧会国際事務局（BIE）」を動かし、本年4月に住宅・道路計画は中止されることとなったのです。5月末に発足した「愛知万博検討会議（海上地区を中心として）」は、この中止を受け、本会、日本自然保護協会、WWFジャパンと事業者側である愛知県、2005年日本国際博覧会協会、通産省との協議によって設けられた会議です。この検討会議の委員は、いわゆる環境団体だけではなく、地元のさまざまな立場の市民団体からも委員を迎えています。市民団体の代表者を中心として、「市民参加の環境万博」の実現に向けて、立場を超えた討議を行っています。

こうした中で検討会議は海上の森を「環境万博」の中心的なシンボルとして位置づけ、開発計画に代わって海上の森の保全と活用が、万博の主軸とされたのです。

検討会議ではまた、万博の新しい会場計画の大枠を示す他、海上の森の保全方針についても打ち出し、これを受けて愛知県が保全構想の検討会議を設置する予定であることも席上明らかになっています。愛知県の神田知事も6月の県議会で、海上の森について「将来は（保全を意識した）公園としての整備をめざしたい」と発言し、私たちの主張に近づいてきました。

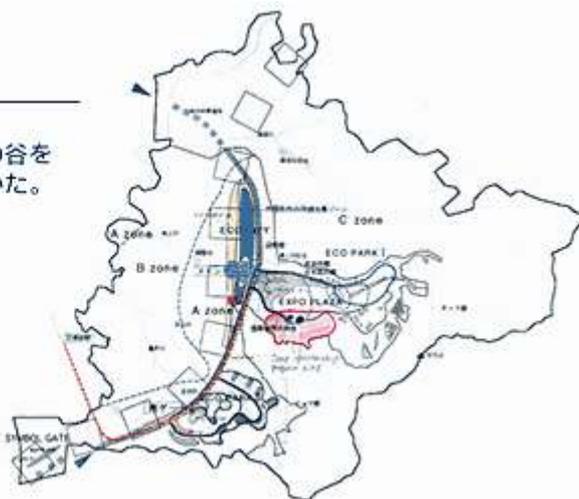
海上の森の保全活動は、単なる反対だけではない提案型の保護活動、さまざまな立場の人々との連携、市民どうしの合意形成といった、多くの新しい局面を生み出しつつありま

す。

(古南幸弘/自然保護センター)

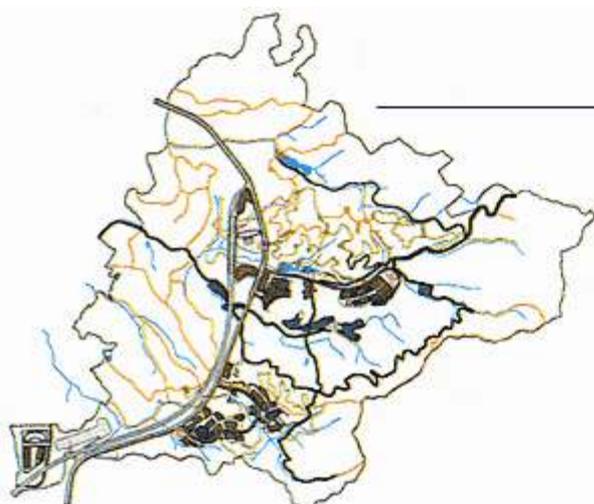
①

1996年11月の誘致時の計画案。
道路が森を東西に分断し、北側の平地部分と南側の谷を
宅地に造成して、そこを会場とすることになっていた。



②

誘致決定後の案(1999年1月)。
環境アセスメントへの意見書などにより、水系の
横断を少なくするなど細かな変更が加えられたが、
基本的には①と変わらない。

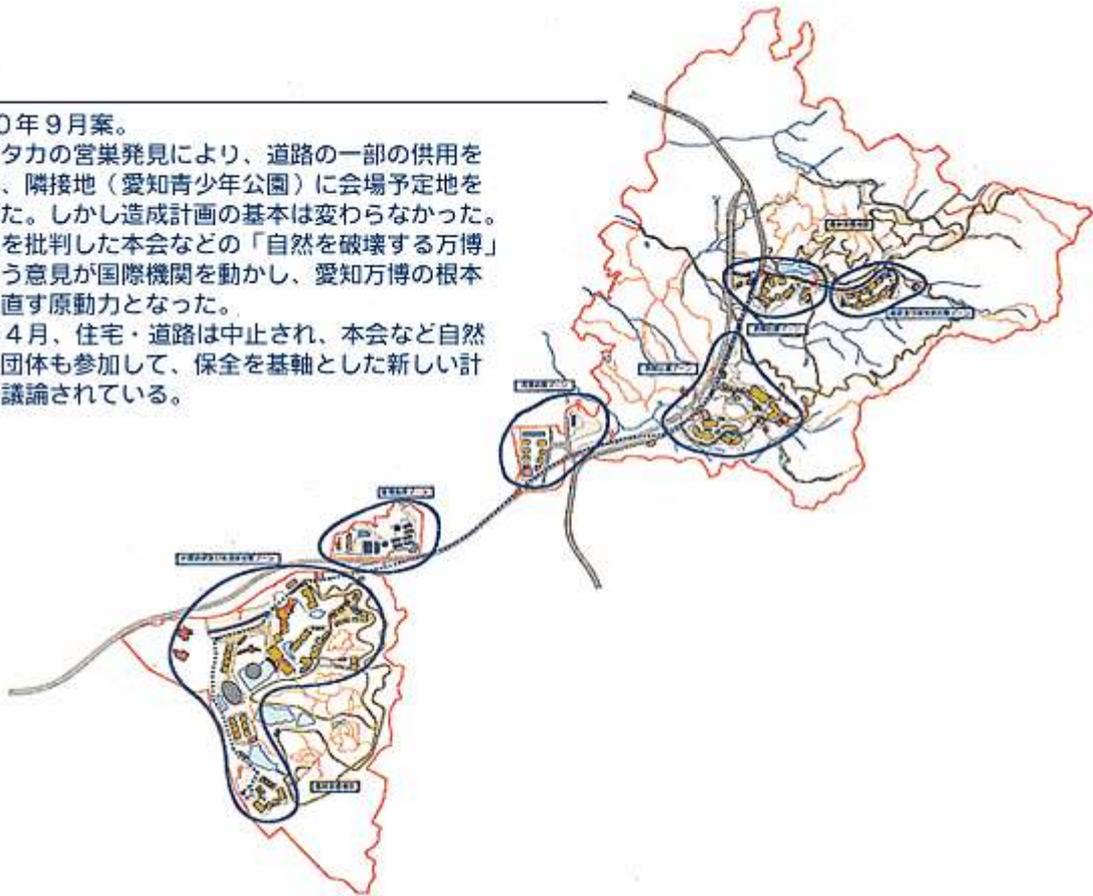


3

1990年9月案。

オオタカの営業発見により、道路の一部の供用をやめ、隣接地（愛知青少年公園）に会場予定地を広げた。しかし造成計画の基本は変わらなかった。これを批判した本会などの「自然を破壊する万博」という意見が国際機関を動かし、愛知万博の根本を見直す原動力となった。

本年4月、住宅・道路は中止され、本会など自然保護団体も参加して、保全を基軸とした新しい計画が議論されている。



●<活動（お礼）>

海上の森への応援ありがとうございます！

（No.634 2000年8月号 p.44）

本紙4月号の海上の森を守るための募金のお願いに対し、引き続き皆さまからのご支援をいただきました。6月30日までに572人の方から、合計2,588,388円をお預かりしております。ありがとうございます。

このお金は、海上の森の自然を未来に引き継ぐための活動費に使わせていただきます。里山の明るい未来に向けて、今後ともご支援をお願いいたします。

● <活動>

自然との共存を学ぶ愛知万博に

(財)日本野鳥の会副会長 元環境庁長官 岩垂寿喜男

(No.634 2000年8月号 p.45)



2005年に開催される日本国際博覧会（愛知万博）は、その計画が根本から見直されることになった。海上の森での住宅開発と道路事業は断念され、会場計画と跡地利用は、自然保護団体や地元関係者の参加する「愛知万博検討会議」による再検討が始まった。

これらは私たち環境3団体（日本野鳥の会、日本自然保護協会、世界自然保護基金日本委員会）が今まで強く求めてきたことである。

ただ、海上の森の南地区にこだわり、なお施設を設けようとしていることは疑問で、あの急峻な場所での造成は自然を破壊しないのか、納得のいく説明を求めたい。西地区の荒れ地部分を活用するという考え方もある。さまざまな案をオープンに比較検討することが肝要であり、これを確実に実行してもらいたい。

ところで、これからは会場問題の検討と並行して、「環境万博」はどうあるべきか、との国民的議論が不可欠である。すでに「自然の叡智」というメインテーマが公表されているが、現実にはその形が見えてこない。そこで具体的な提案をしたい。

まず、環境万博は文字通り「地球市民」の学びと遊びの場であってほしい。現在の幼稚園から大学までの在学者は約2,200万人にのぼる。この次世代の人々に、自然というかけがえのない財産と、環境問題を乗り越える科学・技術という知的財産を贈る機会として、万博を生かしたい。

そのために教育委員会、PTA、教職員組合などの意見と協力はぜひ必要である。海上の森を通じ子どもたちが里山における人と自然の共存を学び、またそのための指導員を養成すれば、全国の里山保全運動にとっても効果は計り知れない。

第二はエネルギー問題である。とくに燃料電池は有力で、トヨタ自動車の奥田碩会長は雑誌で「可能性は単に自動車業界や公害問題の解決にとどまらない。世界のエネルギー事情が一変する可能性がある」と述べている。原子力発電の限界、CO₂などによる大気汚染など、地球環境に重大な影響を及ぼす現在のシステムに代えて、燃料電池や風力、太陽光、バイオ発電などの開発・普及をめざすべきだ。産業界、消費者、専門家の力を結集し、循環型社会のエネルギーの姿を構想、提示してはどうか。

次は水問題である。水は人間の生命、健康及び生態系の健全性にとって、死活的な重要性をもっている。今年3月、オランダのハーグで開催された「世界水フォーラム」には、140ヶ国5千人の政府高官、専門家、産業界の代表が集まり、「水資源の安全保障」が宣言された。次回のフォーラムは2003年に日本で開かれる。この好機に、水問題を万博の大き

なテーマにしてはどうか。

海上の森は水源の森でもある。この水は矢田川・庄内川を流れ、渡り鳥の渡来地である藤前干潟に注ぐ。この水系で、水質を浄化し、循環に配慮し、川の自然環境を守るモデルとする。愛知県と名古屋市が中心となって、住民や自治体、建設、農水、厚生、環境、国土の各省に働きかけ、縦割りと言張りの行政を打破したら画期的だ。

もうひとつテーマとしたいのはIT（情報技術）革命である。愛知から世界に万博を発信する手段としてITを駆使するのみならず、会場における人と自然と科学技術の豊かな交わりを支える介添え役として、また入場者数のコントロールや会場間の交通問題の解決にも活用してはどうか。

最後に強調したいのは、「市民社会と万博の意味」についてである。社会の主体は国家による中央集権から地方分権へ、そして生活者のネットワークへと急速に変化している。

万博も、政府が勝手に計画を進めるのではなく、「市民参加」を21世紀の万博の基軸となる考え方として位置づけ、NGOと市民が行政や企業とも協力しながら環境をアピールする様々な企画を立案、運営できる思い切った仕組みが作られていくことを望みたい。

（5月28日の愛知万博検討会議（海上地区を中心として）開始に向けて、5月31日の朝日新聞朝刊に記載された岩垂副会長の論壇への投稿の全文です。）